

国際会議における食料安全保障問題への対応

食料安全保障を取り巻く状況

- ・2008年、食料価格が世界的に高騰し乱高下
- ・今後10年間、ほぼ横ばいの低位で緩やかに推移するとの見通し (2016年農林水産政策研究所)
- ・依然、農産物市場は広範な不確実性に晒されている (2016年OECD及びFAO)
- ・世界の人口は、2050年には97億人となる見通し (2015年国連)
- ・世界の人口を養うためには、2050年までに食料生産を60%増大させる必要 (2012年FAO)
- ・栄養不足について、農産物の生産振興やフードロスの削減への取組等により一定の改善が見られるが、事態はいまだ深刻であり、国際社会の支援が必要 (2014年FAO)
- ・飢餓の撲滅、食料安全保障の実現、栄養不良の解消、持続可能な農業の促進など、国際社会が2030年までに達成すべき「持続可能な開発目標」(SDGs)を設定。強靱な農業の実践にも言及 (2015年国連総会採択)
- ・我が国も政府としてのSDGs実施指針を決定 (2016年12月)

様々な国際的枠組みにおいて、食料安全保障の確保に向けた対応を議論

各枠組みにおける最近の主な議論等

G7/G8農業大臣会合

・2016年(日本・新潟)

農業者の高齢化、農村地域のコミュニティに基づく活動の危機、食料需要の増加、異常気象等、新しい時代の課題に直面する農業者を支援(イノベーションやフードバリューチェーンに着目)。

G20農業大臣会合

・2011年(フランス)

食料需給の急激な変動にも対応できるよう、農業市場情報システム(AMIS)等を立ち上げ。

・2017年(ドイツ)

SDGsの達成に向けた取組、パリ協定の実施、水利用の効率性の改善等を推進。

APEC食料安全保障担当大臣会合

・2010年(日本・新潟)

食料安全保障を強化するための具体的な行動を明示した「食料安全保障に関するAPEC行動計画」(アジア大平洋情報プラットフォーム(APIP)の新設等)を承認。

・2016年(ペルー)

フードバリューチェーンに着目した取組、「気候変動と持続可能な農業」、「農村と都市の開発」に関する枠組の策定を推進。

(参考) 主な国際会議における食料安全保障問題に関する宣言等

2008年7月 G8 北海道洞爺湖サミット 世界の食料安全保障に関するG8首脳声明

- 世界の食料生産を促進し、農業への投資を増加させることの重要性を完全に認識。
- 農業分野の援助及び投資の全体的な減少の反転の必要性。

2009年4月 G8 農業大臣会合 農相宣言 (イタリア、チソン・ディ・バルマーノ)

- 農業及び食料安全保障は、国際的課題の核心に位置する。
- 持続可能な農業、農村開発及び環境保護に対する官民の投資を増加させることが重要。農業の研究・技術開発への投資を強化。

2009年7月 G8 ラクイラ・サミット 首脳宣言等 (イタリア、ラクイラ)

- 農業及び食料安全保障は、国際的課題の核心に位置すること、農業投資を増加させることを再確認。
- 国際農業投資の原則等に関する共同提案を策定するために、各国・国際機関と取り組む。
- 3年間で200億ドルの資金を動員することを合意。

2009年11月 FAO世界食料安全保障サミット 宣言文 (イタリア、ローマ)

- 各国の多様な条件を考慮し、持続可能な農業生産及び生産性の増加を支持。
- ODAの割合の増加を約束し、200億ドルの支援等のラクイラサミットの約束達成を要求。
- 責任ある国際農業投資の行動原則等に関する検討の継続に合意。

2010年2月 責任ある農業投資原則の策定

- 日本のイニシアチブのもと、世界銀行をはじめとする4つの関係国際機関 (FAO、IFAD、UNCTAD、世界銀行) が、責任ある農業投資の具体的行動原則として、7つの原則からなる「**責任ある農業投資原則 (PRAI)**」を策定、合意。

2010年6月 G8ムスコカ・サミット 宣言文 (カナダ、ムスコカ)

- 食料安全保障は依然として喫緊の課題。国際機関による責任ある農業投資に関する原則の策定に向けた努力を支持。

2010年9月 国連ミレニアム開発目標サミット 行動指針(ニューヨーク)

- 2009年11月のFAO世界食料安全保障サミット宣言文を支持。
- 途上国の農業の生産、生産性及び持続可能性の向上のための環境づくり。
- 農業研究・技術革新・普及サービス等を通じた農業生産性の向上。

2010年10月 APEC食料安全保障担当大臣会合 宣言文・行動計画(日本、新潟)

- APECエコノミーが一体となって、**農業の持続的な発展、投資、貿易及び市場の円滑化という目標に取り組む**ことに合意。
- 食料安全保障を強化するため、APECによって実施される具体的な行動を明示した「**食料安全保障に関するAPEC行動計画**」(アジア太平洋情報プラットフォーム(APIP)の新設等)を承認。

2010年11月 G20ソウル・サミット首脳宣言(韓国、ソウル)

- 「**複数年の開発行動計画**」を承認。**責任ある農業投資の促進、小規模農家の育成、食料の価格変動リスクを軽減・管理**することにより、食料安全保障の政策一貫性と調整を強化し、農業の生産性と食料供給力を向上。

2011年5月 G8ドーヴィル・サミット首脳宣言(フランス、ドーヴィル)

- **食料安全保障の向上のため、強力で包括的な多国間及び二国間の対応を奨励。**
- **小規模農家を重視しつつ、持続可能な農業生産及び農業生産性の向上の努力を強化。**

2011年6月 G20農業大臣会合 行動計画(フランス、パリ)

- 「**食料価格乱高下及び農業に関する行動計画**」に合意。世界各地の条件の多様性を考慮に入れた**持続可能な農業生産の拡大と生産性の向上の必要性**を確認。
- 国際小麦改良研究イニシアティブ、**農業市場情報システム(AMIS)**、観測衛星を活用した農業モニタリングに関する国際的枠組み、**迅速対応フォーラム**を立ち上げ。
- 脆弱層に対する価格乱高下の影響の低減、**地域における緊急人道備蓄の可能性**を検討
- 農産物金融市場の規制・監督の改善に向けた検討。

2011年11月 G20カンヌ・サミット 首脳宣言(フランス、カンヌ)

- 農業大臣により6月に合意された「食料価格乱高下及び農業に関する行動計画」の枠組みにおいて行動することを決意。

2012年5月 第38回世界食料安全保障委員会(CFS)総会 (イタリア、ローマ)

- 土地等の権利に関する法律の策定や行政実施の際に参照する原則や実務的事項を取りまとめた、「**国家の食料安全保障の文脈における土地所有、漁業、森林の責任あるガバナンスの任意のガイドライン(VGGT)**」を採択。

2012年5月 G8キャンプデービットサミット 首脳宣言(米国、キャンプデービット)

- アフリカに対する食料安全保障の強化に向けた新たなステップとして「**ニューアライアンス**」の立ち上げに合意。
- 説明責任報告書を承認。

2012年5月 APEC第2回食料安全保障担当大臣会合 カザン宣言 (ロシア、カザン)

- 引き続き「**新潟宣言**」の**食料増産等**に取組むことに合意。
- 更なる食料安全保障のために、世界の環境条件の多様性と農業の正の外部性を考慮した上で、**農業生産の増大及び生産性の向上**等に重点的に取組むことに合意。
- **食料輸出に係る禁輸**その他の制限措置が食料価格の乱高下を生じうることを認識し、保護主義に関する首脳のコミットメントを再確認。

2012年6月 G20ロスカボスサミット 首脳宣言(メキシコ、ロスカボス)

- 農業の多様性を考慮しつつ、持続的な**農業生産の増大及び生産性の向上**の重要性を確認。
- 情報共有の重要性を認識し、AMISの進展を歓迎。
- 新たな**輸出規制**をとらないとの約束を更新。



2012年9月 APEC首脳宣言(ロシア、ウラジオストク)

- 持続可能な農業生産の増大及び生産性の向上、世界の環境条件の多様性及び農業の正の外部経済の考慮等にコミット。
- APiPの実施において成し遂げられた進展を歓迎。
- 食料輸出に係る禁輸及びその他の制限措置が食料価格の乱高下を生じさせ得ることを認識しつつ、APEC首脳の保護主義に対するコミットメントを再確認。



2012年10月 食料価格乱高下に関するFAO閣僚級会合(イタリア、ローマ)

- 今般の食料価格の高騰を受け、FAO加盟国の閣僚級で、食料価格の乱高下への対応策について議論。
- 農業生産の増大及び生産性の向上、市場の透明性向上など、国際社会が協調して取り組むことの重要性を確認。



2013年10月 APEC首脳宣言 (インドネシア、バリ)

- 食料安全保障の達成における農業者及び漁業者、特に小規模農家及び女性の重要な役割を促進。
- 食料安全保障の確保に向けてAPECが取り組むべき課題をまとめた「2020に向けたAPEC食料安全保障ロードマップ」を実施。
- 食料輸出に係る禁輸及びその他の制限措置が食料価格の乱高下を生じさせ得ることを認識しつつ、APEC首脳の保護主義に対するコミットメントを再確認。



2013年10月 FAO国際食料価格に関する閣僚級会合(イタリア、ローマ)

- 近年高騰した国際食料価格が、依然として高値で推移していることを受け、食料価格の変動に適切に対応し、世界の食料安全保障を確保するため、国際社会が強調して取り組むことの重要性を改めて確認。

2014年9月 APEC第3回食料安全保障担当大臣会合 北京宣言(中国、北京)

- 農業の競争力強化、食料貿易や付加価値向上による農業者・漁業者の利益向上、農業生産性の増加及び食料供給の効率向上のための**フードバリューチェーン構築の重要性を認識**。
- **ポストハーベスト・ロス及び食品廃棄の削減**に向けた取組を慫慂。
- コールドチェーン技術の交換・協力の強化の重要性を認識。

2014年10月 第41回世界食料安全保障委員会(CFS)総会 (イタリア、ローマ)

- 「責任ある農業投資原則(PRAI)」を考慮しつつ、「国家の食料安全保障の文脈における土地所有、漁業、森林に関する責任あるガバナンスのための任意ガイドライン(VGGT)」に立脚した、「**農業及びフードシステムにおける責任ある投資のための原則(CFS-RAI)**」を採択。

2015年5月 G20農業大臣会合 閣僚コミュニケ(トルコ、イスタンブール)

- **フードバリューチェーン**全体を考慮した**包括的なフードシステム・アプローチ**の必要性を確認。
- **食品ロス・廃棄**が経済面、環境面等で重大な問題であることを強調し、同問題の取組強化を慫慂。
- 食品ロス・廃棄の計測や削減における情報共有等のためのプラットフォーム構築の必要性を確認。
- 「**食料安全保障／持続可能なフードシステムに関するG20行動計画**」を策定することに合意。

2015年6月 G7エルマウ・サミット首脳宣言(ドイツ、エルマウ)

- 2030年までに開発途上国における5億人を飢餓と栄養不良から救い出すことを目指す。
- 食料安全保障及び栄養に関する広範なG7開発アプローチを促進する取組を強化。

2015年9月 国連「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の採択 (アメリカ、ニューヨーク)

- 国連サミットにおいて、**飢餓の撲滅**や**栄養改善**を含む17項目の**持続可能な開発目標(SDGs)**を設定。
- 女性、先住民、家族農家、牧畜民、漁業者など**小規模生産者の生産性及び所得を倍増**。
- **気候変動への適応能力**を向上させ、持続可能な食料生産システムを確保し、**強靱な農業を実践**。
- **食料価格の極端な変動の歯止め**に向けて、市場情報への適時アクセスを容易にする。

2015年11月 G20アンタルヤサミット 首脳宣言(トルコ アンタルヤ)

- 「**食料安全保障／持続可能なフードシステムに関するG20行動計画**」を承認。
- **食料の損失及び廃棄を世界的に削減**することにコミット。

2016年4月 G7新潟農業大臣会合 新潟宣言(日本、新潟)

- 世界の食料安全保障の強化のため、**農業者の高齢化、農村地域のコミュニティに基づく活動の危機、食料需要の増加、異常気象等**、新しい時代の課題に直面する農業者を支援(イノベーションやフードバリューチェーンに着目)。
- 農業のあらゆる可能性を拓げる取組と農業コミュニティの活性化にコミットし、課題克服のための明確な役割を担う。
- 共同行動として、**女性・若者の活躍推進、薬剤耐性(AMR)対策、気候変動に関する研究、農業分野の投資**に関して会合の開催等の取組に合意。

2016年5月 G7伊勢志摩サミット 首脳宣言(日本、三重)

- **SDGs**及び気候変動に関する**パリ協定**に沿った、**世界の食料安全保障及び栄養**に関するグッド・プラクティスの発展を支持。これは、農業の可能性を拓げる取組、農村コミュニティの活性化並びに農業及びフード・システムにおける生産量、生産性の向上を含み得る。
- 農業及びフードシステムにおける女性のエンパワーメント、人間中心のアプローチを通じた栄養の改善、農業及びフードシステムにおける持続可能性及び強靱性の確保を柱とする「**食料安全保障と栄養に関するG7行動ビジョン**」を支持。

2016年6月 G20農業大臣会合 閣僚コミュニケ(中国、西安)

- **SDGs**の下での**コミットメントを果たす**ことを決意。
- **薬剤耐性**に関するWHOグローバル・アクションプランの実施を支援。
- **女性・若者のフードバリューチェーンへの参加を促進**。一次、二次、三次産業の統合的進展を歓迎。



2016年9月 G20杭州サミット 首脳宣言(中国、杭州)

- SDGsへの貢献として、**食料安全保障**、**栄養**、**持続可能な農業の成長及び農村開発**に関する作業を引き続き優先。



2016年9月 APEC第4回食料安全保障担当大臣会合 ピウラ宣言 (ペルー、ピウラ)

- 小規模農家の競争力強化や所得増加のため、フードバリューチェーンへの連結を促進。
- 「**気候変動と持続可能な農業**」、「**農村と都市の開発**」に関する枠組の策定を推進。
- 小規模農家や地域のコミュニティによる農地保全を促進。



2016年11月 APEC首脳宣言(ペルー、リマ)

- **食料安全保障と気候変動の関係に対処する施策の実施**についての協力強化にコミット。
- **水資源の持続的な利用**と統合的管理のための協力を促進。



2017年1月 G20農業大臣会合宣言・行動計画 (ドイツ、ベルリン)

- 個別及び共同の取組を通じて、**SDGs**の実施について貢献を継続。
- 農業分野における**パリ協定**の実施、水利用の効率性の改善、情報通信技術(ICT)の潜在力の発揮等を推進。
- **薬剤耐性(AMR)**に関し、リスクアナリシスがなされない場合の成長促進剤としての抗菌剤を段階的に廃止することを含む抗菌剤の不必要な使用を防止。



2017年5月 G7タオルミーナサミット首脳コミュニケ (イタリア、タオルミーナ)

- 政府開発援助増額等の可能な行動を通じ、サハラ以南アフリカにおける食料安全保障、栄養及び持続可能な農業に対する共同の支援を高める。